

## 第3章

# 大田原市の現状

---

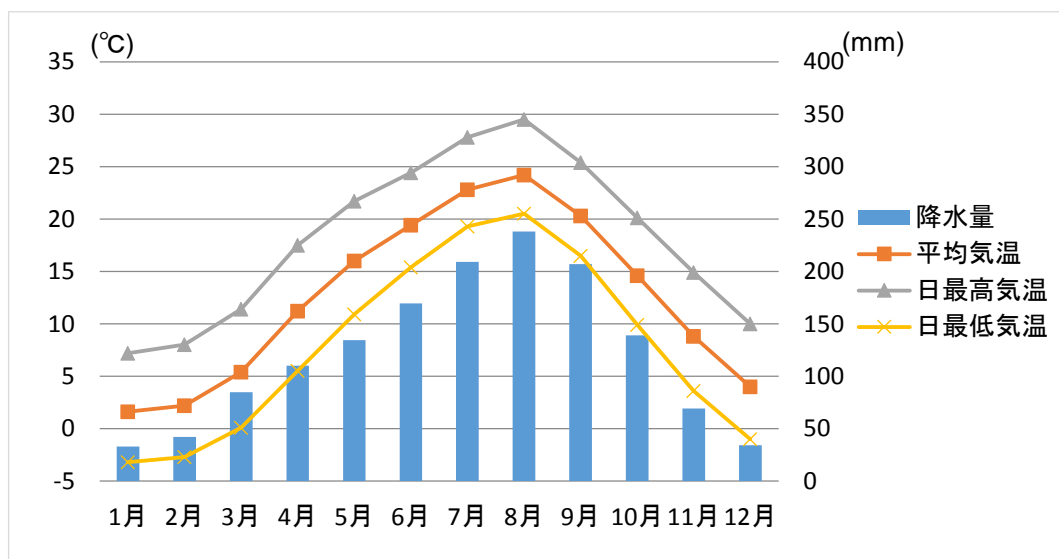


## 第3章 大田原市の現状

### 1 大田原市の自然環境

#### (1) 気候

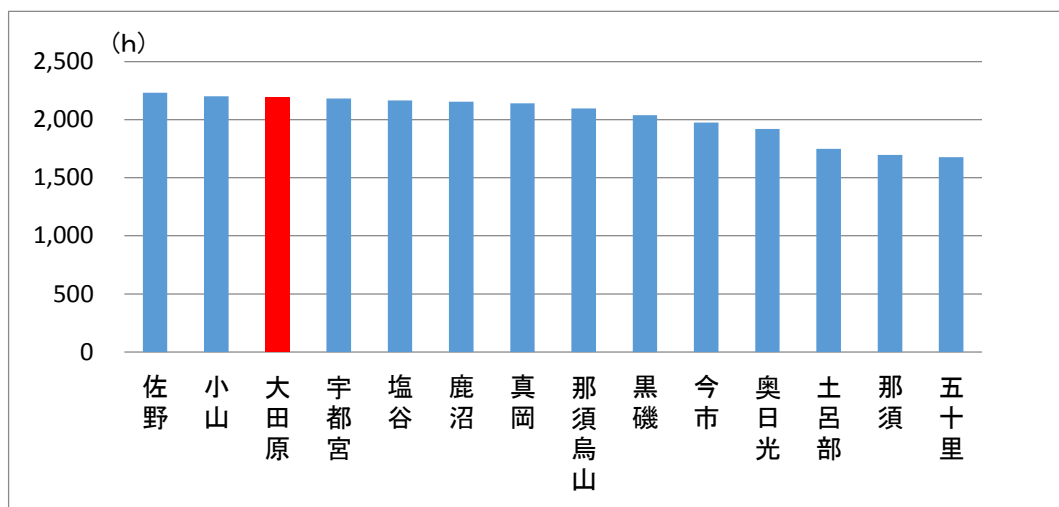
本市の気候は、下図のように夏と冬、昼間と夜間の温度差が大きい内陸性の気候です。冬季に降水量が少ないという特徴があります。



【1981年～2010年の平均気温・日最高気温・日最低気温・降水量の推移】

出典：気象庁（大田原地域気象観測所）

2014年の大田原地域気象観測所の平均日照時間は、下図のように栃木県内の気象観測所14ヶ所のうち、第3位となります。

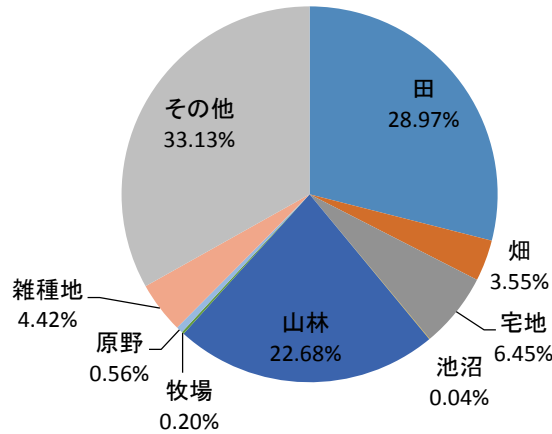


【栃木県内の地域気象観測所における 2014 年の平均日照時間】

出典：宇都宮地方気象台

(2) 土地利用

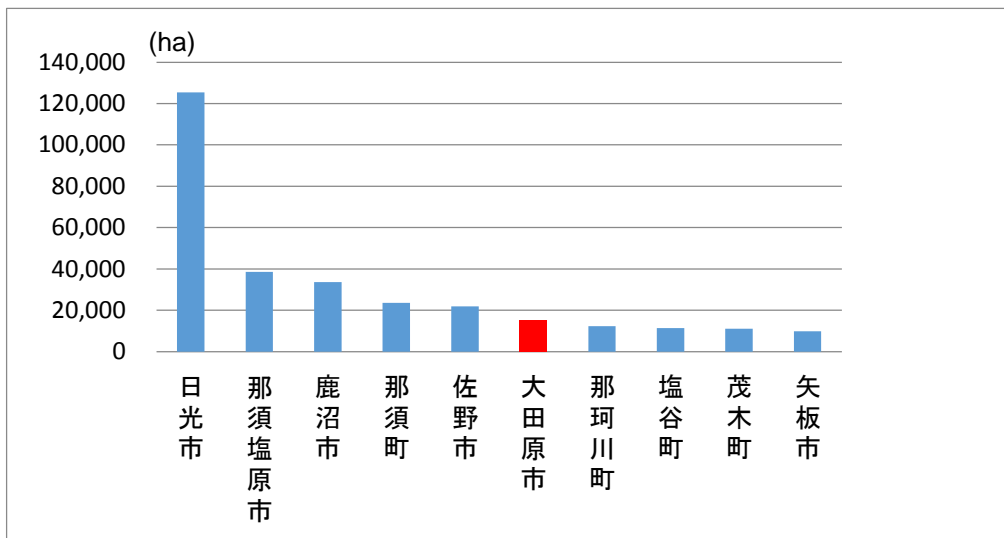
本市の土地利用状況の割合は、田畑が約3割を占め、次いで山林となっています。



【土地利用状況の内訳】

出典：大田原市固定資産概要調書（平成 27 年 1 月 1 日現在）

平成 24 年度の本市の森林面積 15,313ha は、下図のように栃木県内で第6位の広さとなっています。



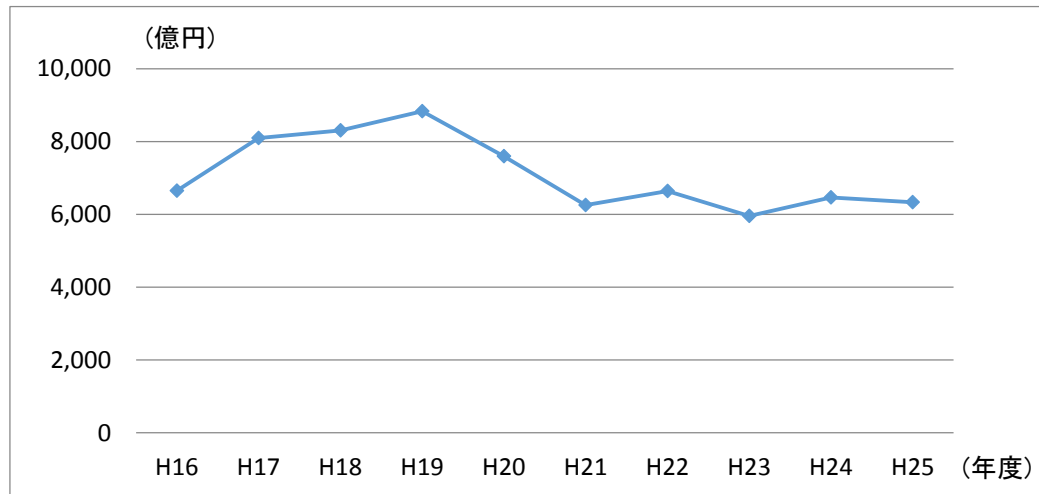
【県内森林面積の比較（上位 10 位）】

出典：林野庁（平成 24 年度）

## 2 大田原市の社会環境

### (1) 製造業

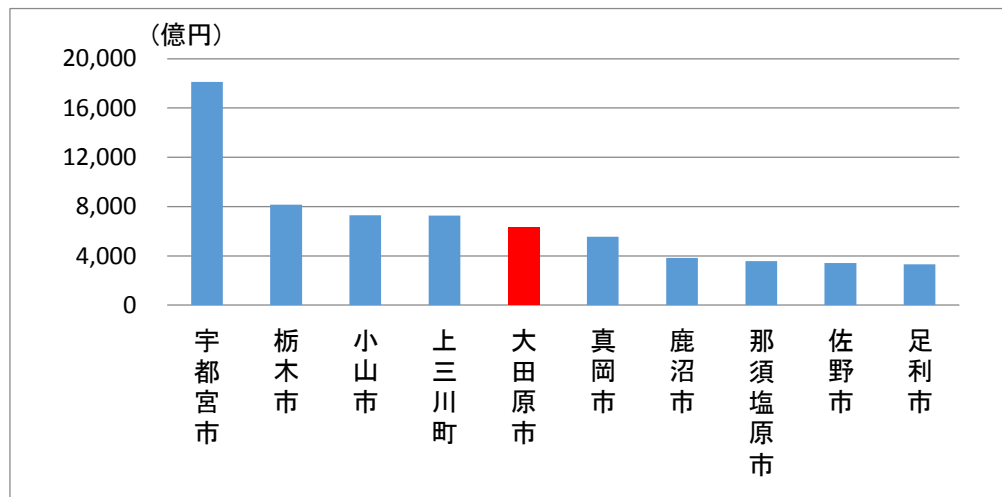
本市の製造品出荷額は、下図のように平成 19 年度をピークに減少し、平成 21 年度以降は横ばいで推移しています。



【製造品出荷額の推移】

出典：経済産業省（工業統計）

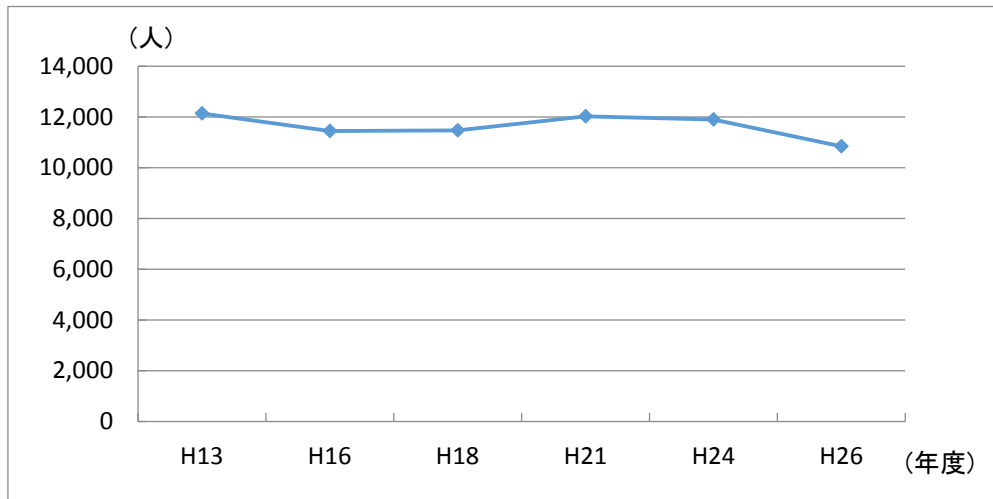
本市の平成 25 年度の製造品出荷額は、下図のように栃木県内で第 5 位となっています。



【県内製造品出荷額の比較（上位 10 位）】

出典：経済産業省（平成 25 年度工業統計）

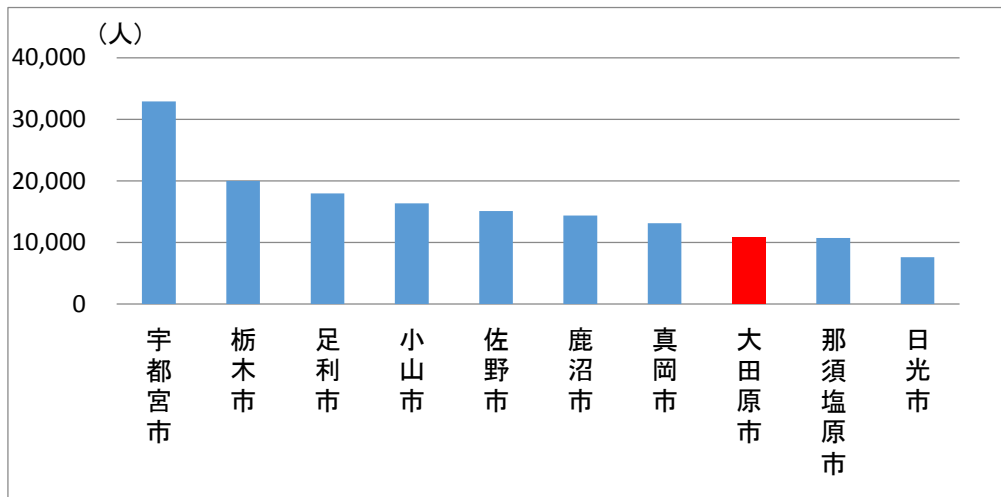
本市の製造業の従業員数の推移は下図のようにほぼ横ばいで推移しています。



【製造業従業員数の推移】

出典：経済産業省（経済センサス基礎調査、活動調査）

本市の平成 26 年度の製造業の従業員数は、下図のように栃木県内で第 8 位となっています。

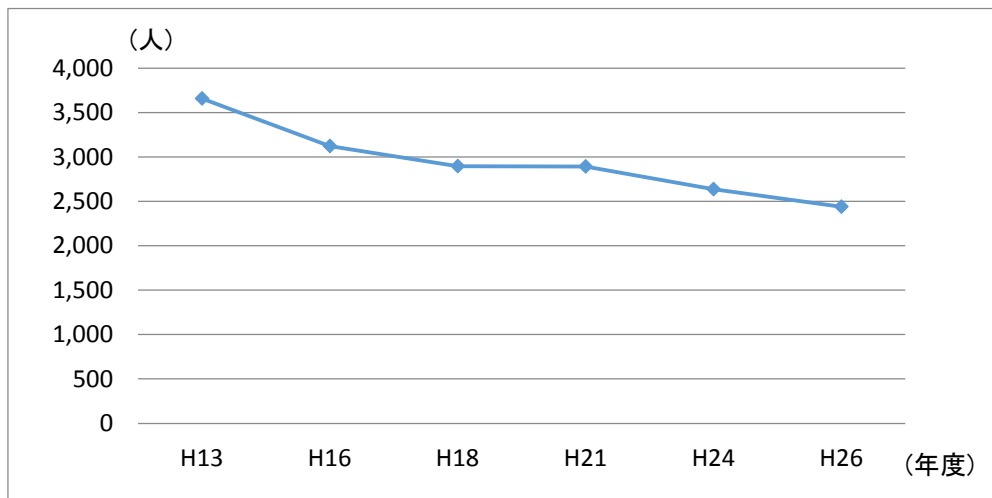


【県内製造業従業員数の比較（上位 10 位）】

出典：経済産業省（平成 26 年度経済センサス基礎調査）

(2) 建設業・鉱業

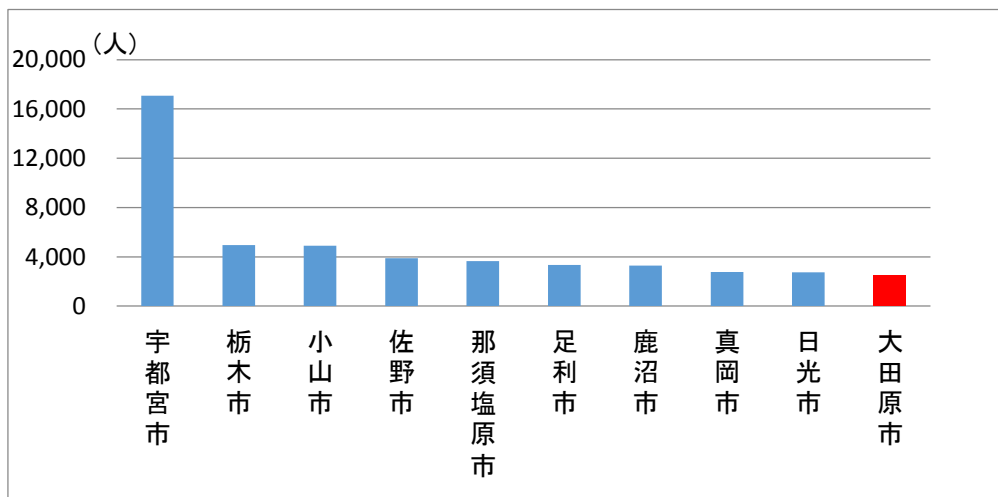
本市の建設業・鉱業の従業員数の推移は下図のように減少を続けています。



【建設業・鉱業従業員数の推移】

出典：経済産業省（経済センサス基礎調査、活動調査）

本市の平成 26 年度の建設業・鉱業の従業員数は、下図のように栃木県内で第 10 位となっています。

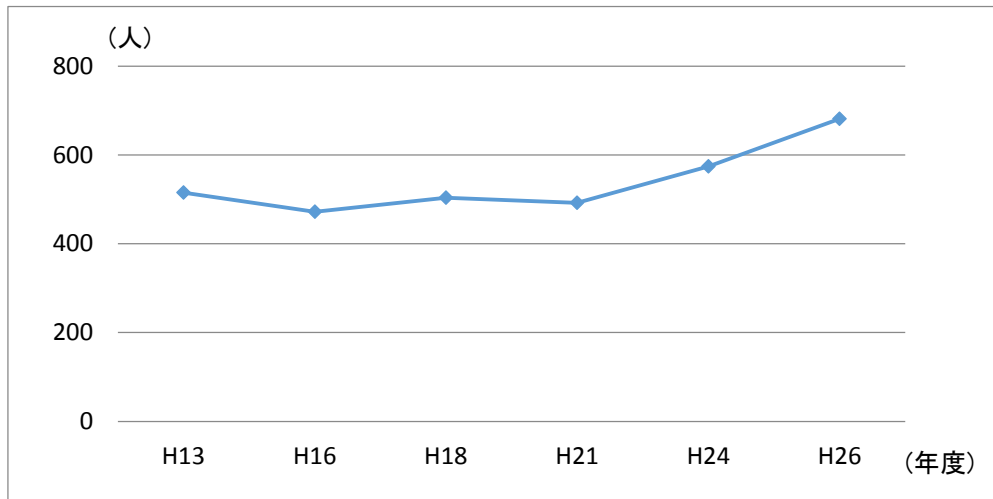


【県内建設業・鉱業従業員数の比較（上位 10 位）】

出典：経済産業省（平成 26 年度経済センサス基礎調査）

(3) 農林水産業

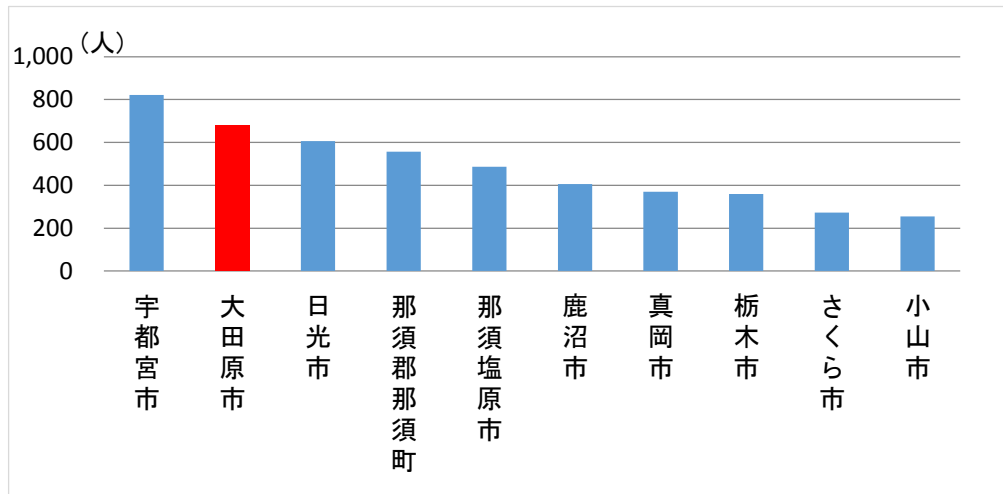
本市の農林水産業の従業員数の推移は下図のように平成21年度以降増加しています。



【農林水産業従業員数の推移】

出典：経済産業省（経済センサス基礎調査、活動調査）

本市の平成26年度の農林水産業の従業員数は、下図のように栃木県内で第2位となっています。



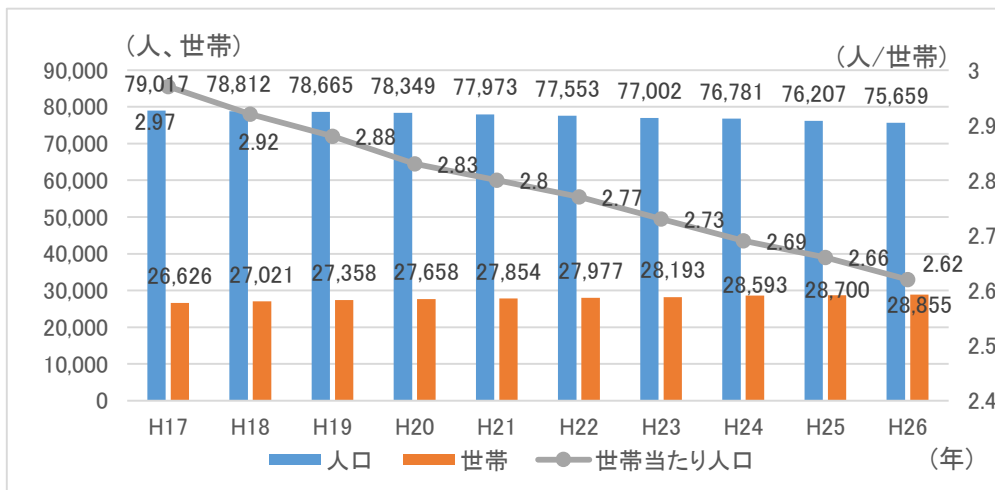
【県内農林水産業従業員数の比較（上位10位）】

出典：経済産業省（平成26年度経済センサス基礎調査）



(4) 人口・世帯数

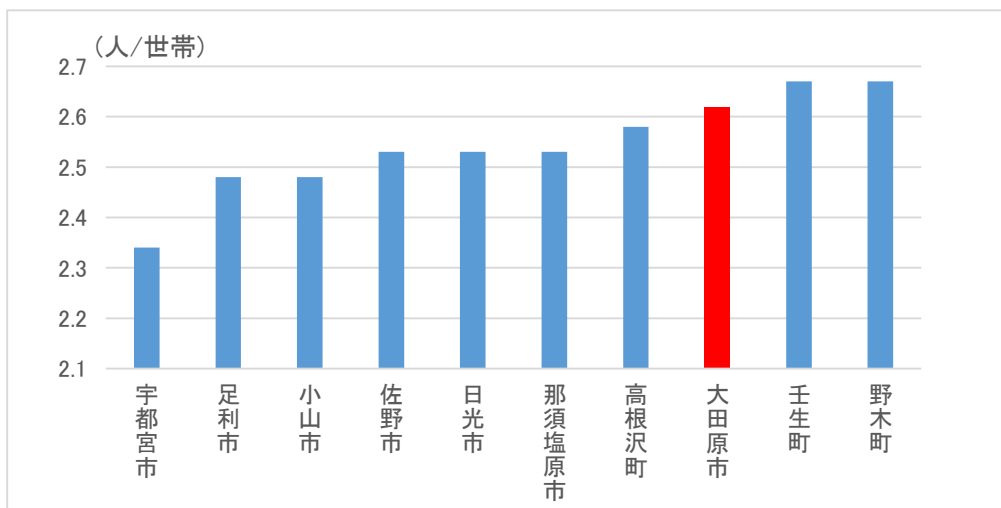
本市の人口は減少しているにも関わらず下図のように世帯数は増加しています。これにより世帯あたりの人口が減少しており、核家族化が進んでいることがうかがえます。



【人口・世帯数の推移】

出典：大田原市毎月人口（各年 10 月 1 日現在）

本市の平成 26 年 10 月 1 日現在の世帯あたりの人口は、下図のように栃木県内で 8 番目の少なさとなっています。

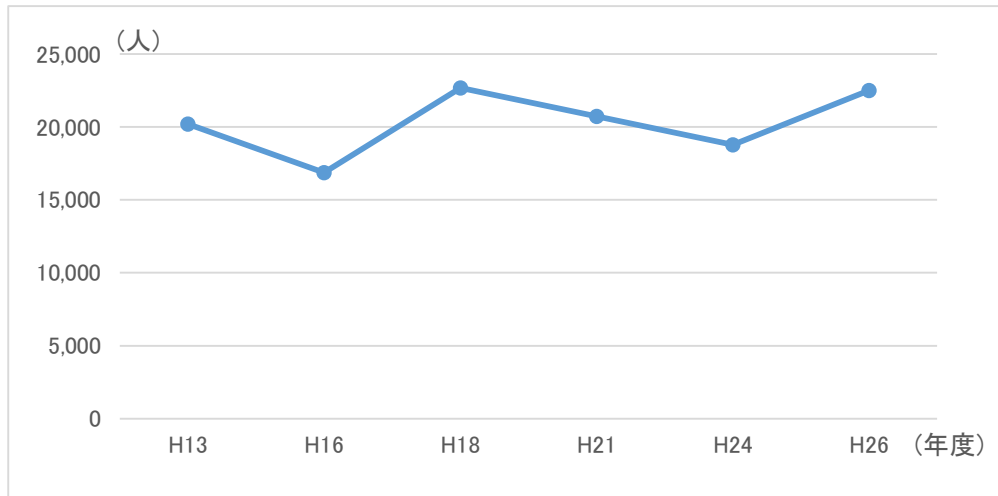


【県内世帯当たり人口の少なさの比較（上位 10 位）】

出典：平成 26 年度栃木県の人口（平成 26 年 10 月 1 日現在）

(5) 製造業・建設業・鉱業・農林水産業以外の従業員数

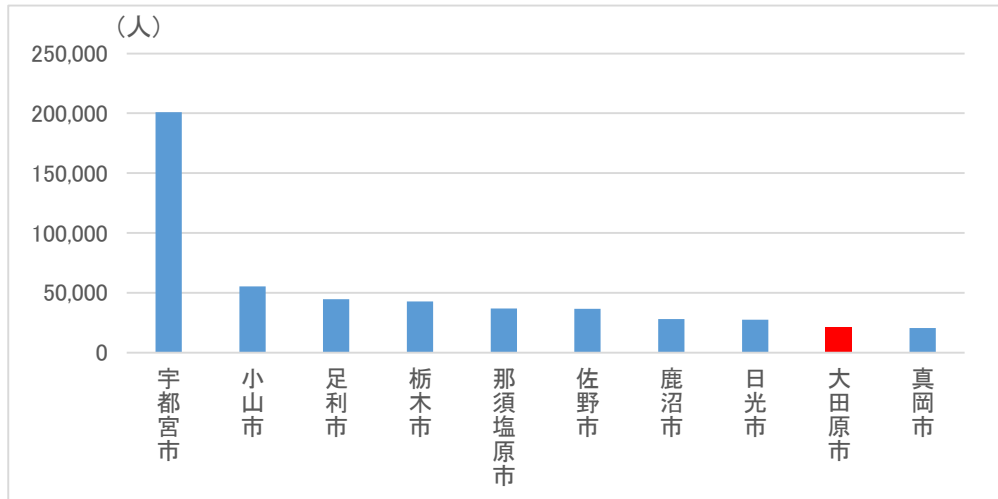
本市の製造業・建設業・鉱業・農林水産業以外の従業員数は、下図のようにやや増加しています。



【製造業・建設業・鉱業・農林水産業以外の従業員数の推移】

出典：経済産業省（経済センサス基礎調査、活動調査）

本市の平成 26 年度の製造業・建設業・鉱業・農林水産業以外の従業員数は、下図のように栃木県内で第9位となっています。

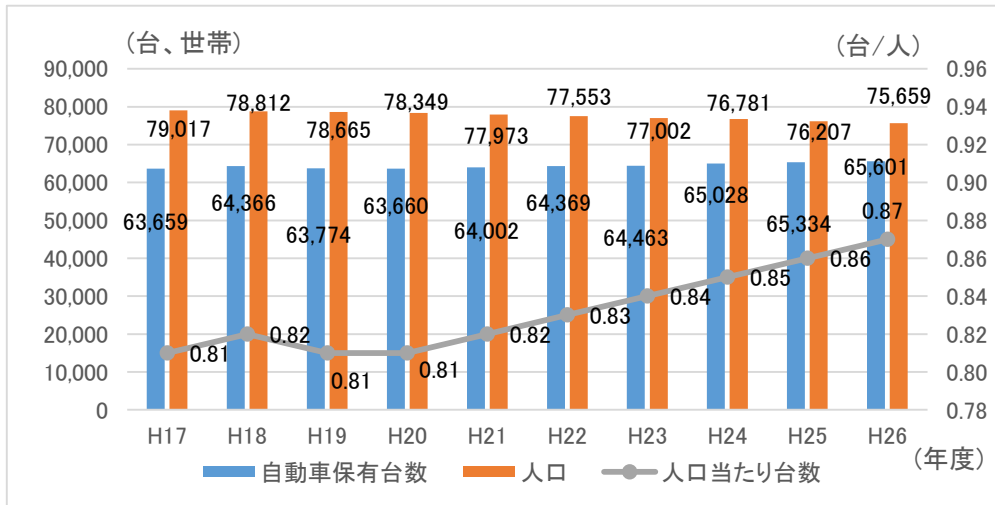


【県内製造業・建設業・鉱業・農林水産業以外の従業員数の比較（上位 10 位）】

出典：経済産業省（平成 26 年度経済センサス基礎調査）

(6) 自動車保有台数

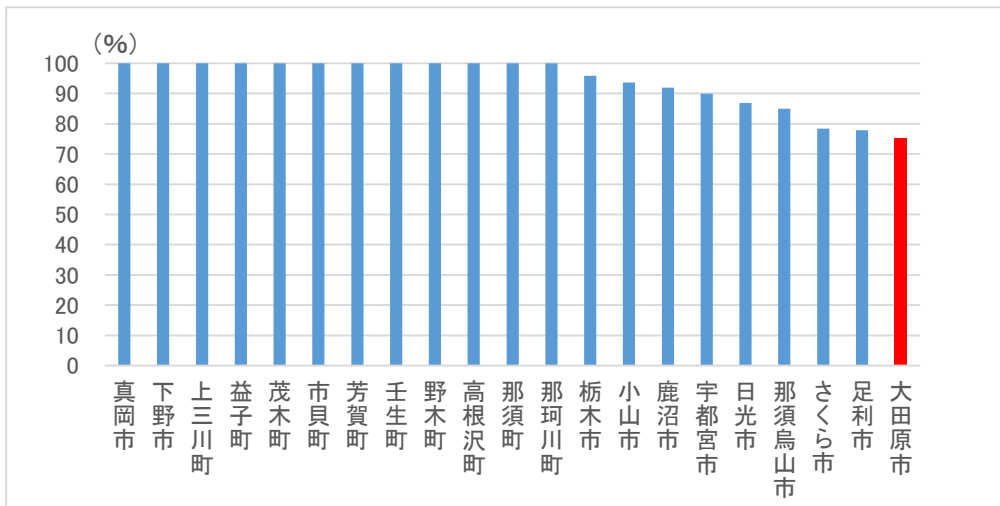
本市の軽自動車を含む車両保有台数は下図のように増加傾向にあり、人口当たりの保有台数も増加しています。



【自動車保有台数の推移】

出典：国土交通省、大田原市（各年3月末日現在）

栃木県資料による公共交通サービスの人口カバー率は、下図のように栃木県内で第21位となっています。



【県内公共交通サービスの人口カバー率の比較（上位21位）】

出典：とちぎの公共交通平成26年度版

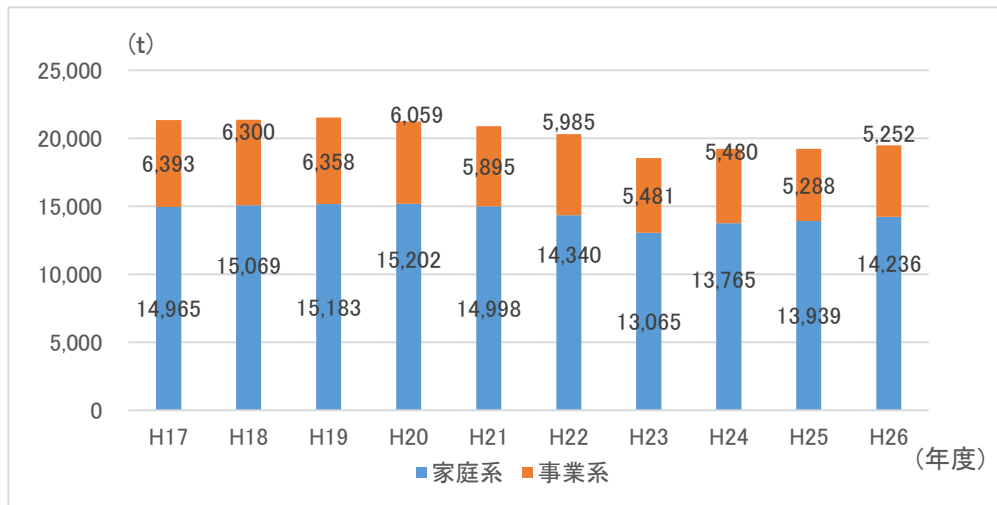
※平成26年4月1日時点における鉄道・バスの運行状況に基づき作成

※H22国勢調査のメッシュ人口をもとに算出

※公共交通サービス圏域は、鉄道駅1.5km圏域、バス系統(運行回数6回(3往復)/日以上)300m圏域、デマンド交通(区域運行)は運行範囲を圏域として設定

(7) 一般廃棄物

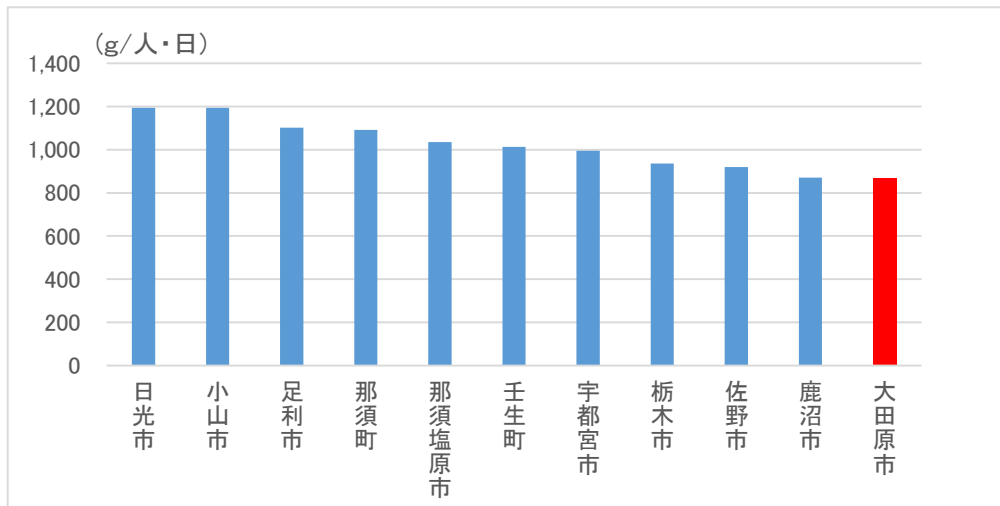
本市のもやせるごみの推移は、下図のように家庭系、事業系とも平成 17 年度より平成 26 年度が減少しています。



【もやせるごみ排出量の推移】

出典：大田原市資料

栃木県資料によると、平成 25 年度の本市の一人1日当たりのごみ排出量は、下図のように栃木県内で第 11 位となっています。



【県内一人1日当たりのごみ排出量の比較（上位 11 位）】

出典：とちぎの廃棄物平成 25 年度版

※一人1日当たりのごみ排出量：排出量÷人口÷365日

### 3 市民・事業者の意識（アンケート調査）

地球温暖化に対する意識や現在行っている取組、今後実施したいと考えている取組等を把握するため、市民・事業者に対するアンケート調査を実施しました。

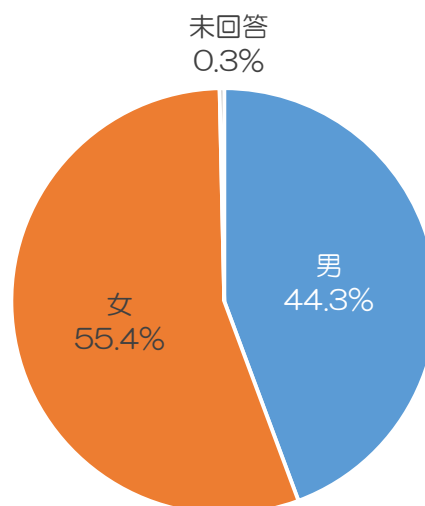
調査の概要は以下のとおりです。

	市民	事業者
調査対象	市内在住の 18 歳以上の市民から無作為抽出した 3,000 人	市内の事業者から無作為抽出した 300 社
調査方法	郵便による配布・回収	
調査期間	平成 27 年 6 月 30 日（火）～7 月 31 日（金）	
回収数	1,155 人	133 社
回収率	38.5%	44.3%

#### （1）市民アンケート調査結果

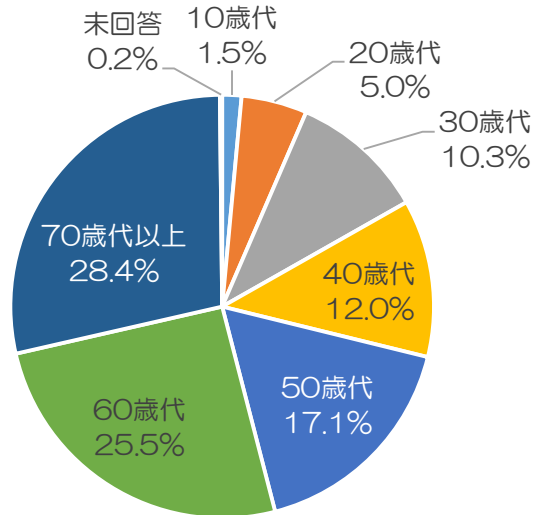
##### 性別

	男	女	未回答
回答（人）	512	639	4
割合（%）	44.3	55.3	0.3



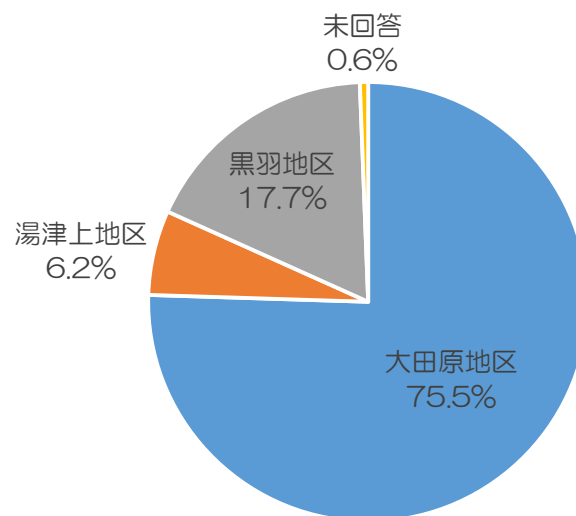
年齢

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	未回答
回答(人)	17	58	119	139	198	294	328	2
割合(%)	1.5	5.0	10.3	12.0	17.1	25.5	28.4	0.2



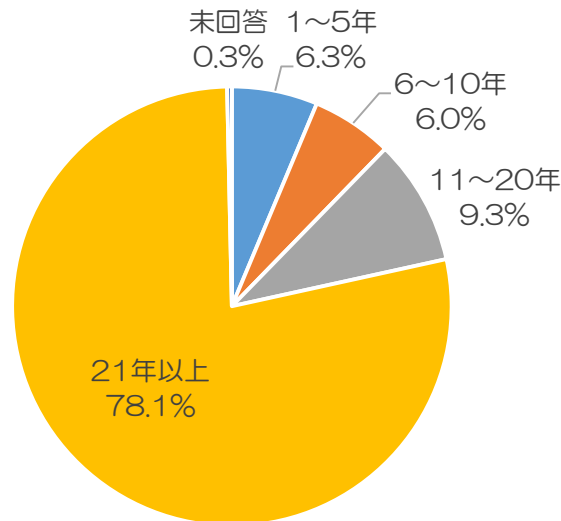
地区

	大田原地区	湯津上地区	黒羽地区	未回答
回答(人)	872	72	204	7
割合(%)	75.5	6.2	17.7	0.6



居住年数

	1～5年	6～10年	11～20年	21年以上	未回答
回答(人)	73	69	107	902	4
割合(%)	6.3	6.0	9.3	78.1	0.3



地球温暖化防止に向けた取り組み状況について

	照明はこまめに消す	冷暖房温度の設定を控えめにしている	冷暖房効果を高めるよう工夫している	エアコンのフィルターをこまめに掃除している	風呂の残り湯を洗濯などに利用している	シャワーを出しっぱなしにしない	詰め替え商品を使っている	冷蔵庫の詰めすぎや必要以上に開閉をしないようにしている	自転車の利用や徒歩を心がけている	公共交通機関を積極的に利用している	急発進・急加速をしない
取り組んでいる	84.4	78.7	60.2	40.8	42.7	78.6	81.1	70.3	31.9	10.3	74.7
取り組んでいない	4.1	6.2	15.1	27.2	39.7	6.4	5.9	9.8	42.0	66.9	7.3
今後取り組みたいと考えている	1.7	2.8	8.4	15.1	4.7	2.8	1.5	8.0	13.1	9.1	2.3
未回答	9.8	12.3	16.3	16.9	12.9	12.2	11.5	11.9	13.0	13.7	15.7

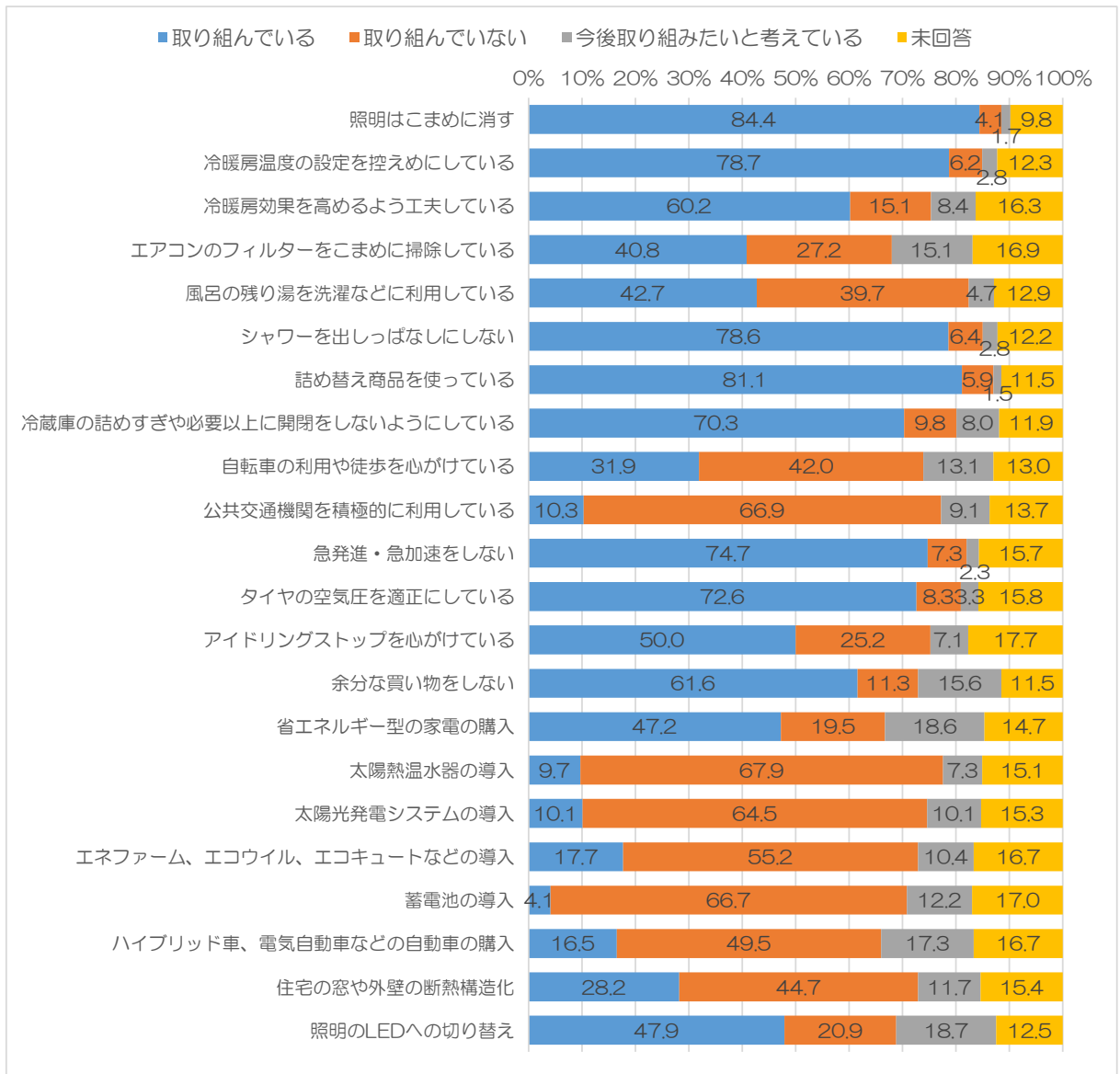
	タイヤの空気圧を適正にしている	アイドリングストップを心がけている	余分な買い物をしていない	省エネルギー型家電の購入	太陽熱温水器の導入	太陽光発電システムの導入	エネファーム、エコウィル、エコキュートなどの導入	蓄電池の導入	ハイブリッド車、電気自動車などの自動車の購入	住宅の窓や外壁の断熱構造化	照明のLEDへの切り替え
取り組んでいる	72.6	50.0	61.6	47.2	9.7	10.1	17.7	4.1	16.5	28.2	47.9
取り組んでいない	8.3	25.2	11.3	19.5	67.9	64.5	55.2	66.7	49.5	44.7	20.9
今後取り組みたいと考えている	3.3	7.1	15.6	18.6	7.3	10.1	10.4	12.2	17.3	11.7	18.7
未回答	15.8	17.7	11.5	14.7	15.1	15.3	16.7	17.0	16.7	15.4	12.5

取り組んでいるとの回答が最も多かったのは、「照明はこまめに消す」で、次いで「詰め替え商品を使っている」、「シャワーを出しっぱなしにしない」となりました。取り組んでいるとの回答が50%を超えた項目は10項目となりました。

取り組んでいないとの回答が多かったのは、「太陽熱温水器の導入」、「公共交通機関を積極的に利用している」、「蓄電池の導入」、「太陽光発電システムの導入」で60%を超えています。

日常生活の中で取り組み、節約につながる項目は、多くの市民が取り組んでいますが、初期投資が必要な項目については、低い傾向となりました。

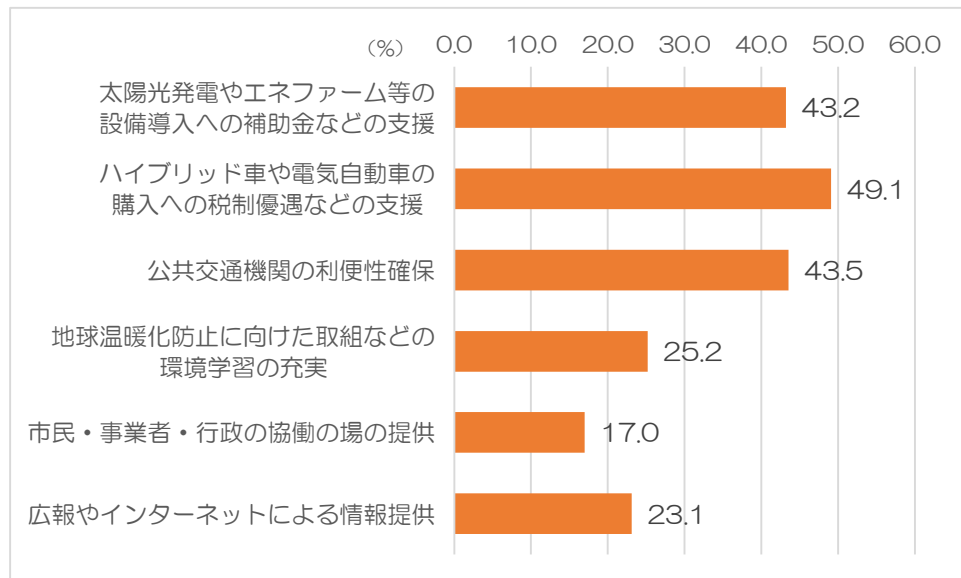
どの項目にも、“今後取り組みたいと考えている”の回答をしている市民が見られることから、啓発活動による意識向上や補助制度により地球温暖化防止へ向けた取組の加速が図られると考えられます。





## 地球温暖化対策で行政に望むことは（複数回答）

	太陽光発電やエネファーム等の設備導入への補助金などの支援	ハイブリッド車や電気自動車の購入への税制優遇などの支援	公共交通機関の利便性確保	地球温暖化防止に向けた取組などの環境学習の充実	市民・事業者・行政の協働の場の提供	広報やインターネットによる情報提供
回答（人）	499	567	503	291	196	267
割合（％）	43.2	49.1	43.5	25.2	17.0	23.1



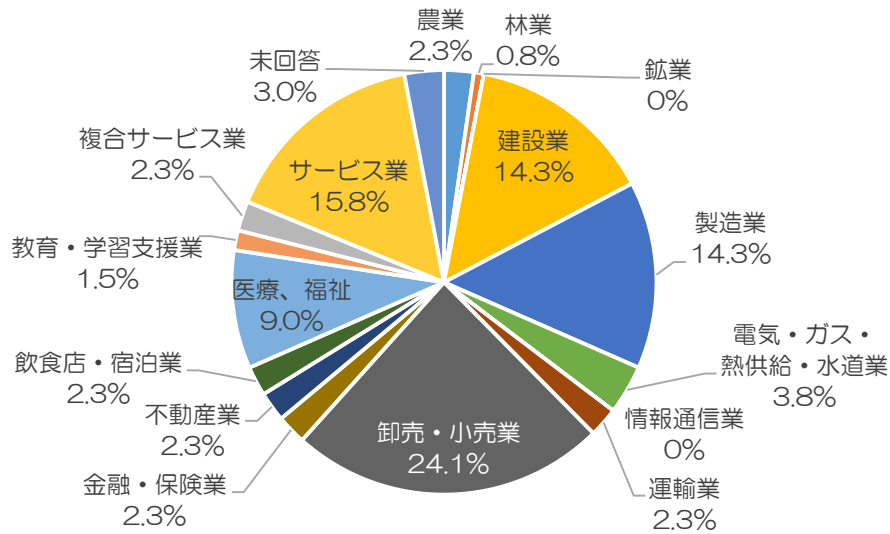
行政に望むこととしては、税制の優遇や補助金等の支援と公共交通機関の利便性の確保が多くなっています。

(2) 事業者アンケート調査結果

業種

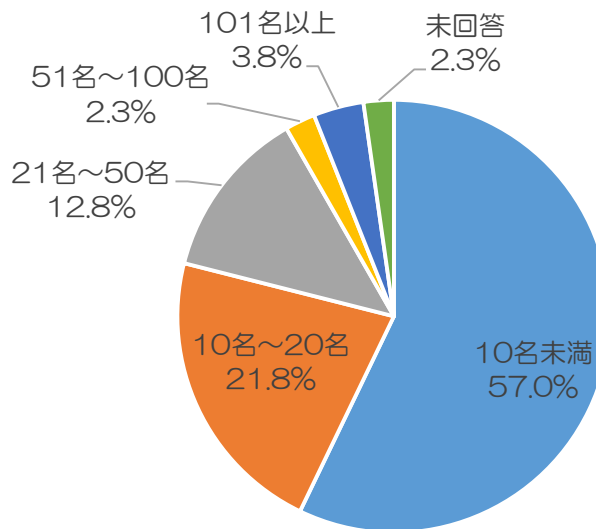
	農業	林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
回答(社)	3	1	0	19	19	5	0	3	32
割合(%)	2.3	0.8	0	14.3	14.3	3.8	0	2.3	24.1

	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療、福祉	教育・学習支援業	複合サービス業	サービス業	未回答
回答(社)	3	3	3	12	2	3	21	4
割合(%)	2.3	2.3	2.3	9.0	1.5	2.3	15.8	3.0



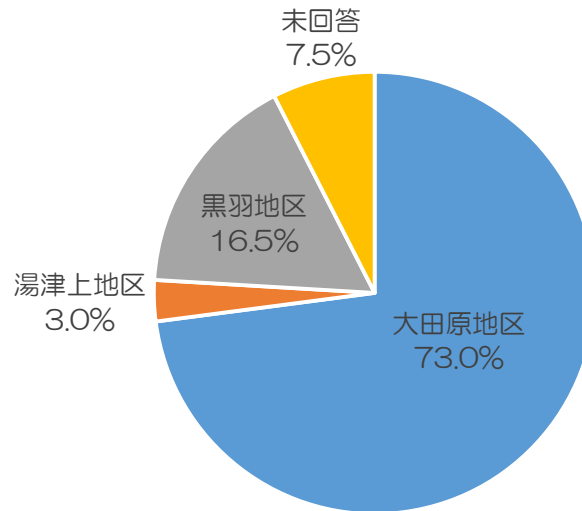
規模（従業員数）

	10名未満	10名~20名	21名~50名	51名~100名	101名以上	未回答
回答(社)	76	29	17	3	5	3
割合(%)	57.0	21.8	12.8	2.3	3.8	2.3



所在地

	大田原地区	湯津上地区	黒羽地区	未回答
回答(社)	97	4	22	10
割合(%)	73.0	3.0	16.5	7.5



地球温暖化防止に向けた取組について

	不必要な照明の消灯	冷暖房温度の設定温度の管理	省エネルギー対応機器の導入	照明のLEDへの切り替え	太陽光発電システムの導入	風力・小水力発電などの再生可能エネルギーの導入	ハイブリッド車、電気自動車などの自動車の導入	廃棄物の発生抑制	物流の見直し	従業員への環境教育
取り組んでいる	90.1	88.7	54.8	48.1	15.8	1.5	30.8	60.9	29.3	50.4
取り組んでいない	3.8	4.5	24.1	20.3	69.2	85.0	45.2	21.8	49.7	30.1
今後取り組みたいと考えている	0.8	0.8	12.8	25.6	7.5	6.0	16.5	9.0	10.5	12.8
未回答	5.3	6.0	8.3	6.0	7.5	7.5	7.5	8.3	10.5	6.8

取り組んでいるとの回答が最も多かったのは、「不必要な照明の消灯」で、「冷暖房温度の設定温度の管理」、「廃棄物の発生抑制」、「省エネルギー対応機器の導入」、「従業員への環境教育」が50%を超えています。取り組んでいないとの回答は、「風力・小水力発電等の再生可能エネルギーの導入」、「太陽光発電システムの導入」が60%を超えています。

事業活動の中で取り組める項目については、多くの事業者が取り組んでいますが、設備投資が必要な項目については取り組まれていない結果となりました。

規模別（従業員数別）

規模別で見ると、規模が大きい事業者ほど地球温暖化へ向けた取組が実施されている傾向が見られました。

